

「海外企業年金の資産運用に関する調査研究報告書」公表

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(<http://www.nensoken.or.jp/>)

年金に関する専門研究機関である公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区、理事長 西村周三）は、「海外企業年金の資産運用に関する調査研究報告書」を公表しました。

<要旨>

確定給付型（DB）企業年金は、退職後の高齢者の生活を支える重要な役割を担っている。しかし、近年の大幅な市場変動と超低金利環境、年金会計への時価評価の導入等により、制度と資産運用の両面において厳しい環境に置かれており、年金資産運用におけるリスク回避姿勢は高まっている。

本報告書では、海外主要企業 DB 年金の状況をアニュアルレポートやホームページへの掲載資料など公開情報を基に調査を行った。DB 年金の所在国によって濃淡はあるものの、企業 DB 年金における株式組入比率の低下は日本だけに見られる事象ではなく世界的なトレンドとなっている状況が確認される結果となっている。

また、年金スポンサーである母体企業の多くにとって、企業 DB 年金という制度自体がリスク削減の対象となっており、企業 DB 年金の資産運用におけるリスク削減の動きは、制度全体を含めた年金リスク削減（Pension De-Risking）の一部として行われているとの印象を強めるものであった。本報告書では、年金リスクの削減手法について概説するとともに、年金資金運用について世界各地域別及び主要基金ごとの最近の動向を紹介している。

※報告書は当機構 HP(<http://www.nensoken.or.jp/pastresearch/>)より無料で閲覧頂けます。

【お問い合わせ】 〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル 4 階
公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(担当) 研究部 主任研究員 樺山和也
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) k-kabayama@nensoken.or.jp

《ご参考》

【年金リスクの削減手法】

制度デザインの変更	受給権付与方式の変更	・最終給与比例方式⇒平均給与比例方式、ポイント制、別テーブル方式等への変更
	年金給付方式の変更	・終身年金⇒有期年金、一時金
	付帯的給付条件の変更	・インフレ連動の廃止、上限設定 ・付帯的給付の廃止
制度の停止・移行	新規加入停止(クローズ)	・新規雇用者はDCプラン、キャッシュバランスプラン等に参加
	受給権追加付与の停止(フリーズ)	・既加入者も停止以降はDCプラン、キャッシュバランスプラン等に参加
	制度移行	・過去勤務債務を含めた制度全体のDCプラン、キャッシュバランスプラン等への移行
運用リスクの削減	分散投資の強化	・投資対象資産クラスの拡大 ・オルタナティブ投資
	下方リスクの削減	・株式投資ウェイトの削減 ・スマートベータの採用 ・絶対リターン型投資 ・ダイナミック・アセット・アロケーション
	負債対応投資(LDI)	・金利・インフレ・長寿リスクのヘッジ ・デリバティブの活用
負債マネジメント	一時金への転換	・受給者・受給待機者への年金給付から割増一時金への転換オファー
	長寿スワップ(長寿保険)	・長寿リスクの第三者への移転
	年金バイイン	・投資リスク、インフレリスク、長寿リスクの保険会社への移転 ・保険契約の資産への計上
	年金バイアウト	・投資リスク、インフレリスク、長寿リスクの保険会社への移転 ・該当する年金負債と年金資産の切り離し

出所：各種資料から年金シニアプラン総合研究機構作成

以 上